

# 小泉ひろき 県政レポート

2023年8月 VOL.6



- 1981年(昭和56年)10月14日 京都府生れ
- 学歴/京都府立鳥羽高等学校卒業
- 経歴/2009年 芸能プロアトムズプロダクション 所属、2013年 衆議院議員 中野洋昌事務所 入所、2019年 県議会議員選挙初当選(現2期) 県議会健康福祉常任委員会副委員長を歴任
- 現職/県議会総務常任委員会副委員長、県議会公明党政務調査副会長

## 第363回(令和5年6月) 定例県議会にて代表質問を行いました



第363回定例県議会にて代表質問にて登壇しました(令和5年6月12日)

### 主な質問項目

1. 県庁における働き方改革と県庁舎再整備の考え方について
2. 物価高騰に苦しむ一般家庭や中小事業者等の支援について
3. 新たなスポーツ振興について
4. 新型コロナウイルス感染症再拡大と次なる感染症危機への備えについて
5. 带状疱疹ワクチン接種補助について
6. 中小企業のDX化の支援について
7. 新規就農者の確保について
8. 私立高校の授業料無償化について
9. 不登校児童生徒に対する支援について
  - ひょうご不登校対策プロジェクトについて
  - 県内公立小中学校におけるスクールカウンセラーの増員について

### 県庁における働き方改革と県庁舎再整備について

小泉 3月29日の記者会見で知事は「県庁舎は安全性の観点からいったん撤去、令和7年度から退去し、新たな働き方を進める。出勤率4割、リモートワークを徹底的に導入する。その中でも、最低限この規模の庁舎が必要ということになれば、どのような新しい庁舎が必要かを考えていく」と述べられたが、不安や課題がある。まず、県民サービスの低下である。単純に県庁にいる職員が減っている分、県民に対して迅速かつ丁寧に対応ができないのではないかと。次に、職員間のコミュニケーションや議員との連携に支障を来たのではないかと。これらの不安や課題への対策を講じていただきたい。

齋藤知事 自治体では全国初となる出勤率4割を目標とし、職員と共に新しい働き方にチャレンジしていきたい。レクチャーなどについても対面以外の方法を、今電話でもさせていただいているが、オンラインでレクチャーや説明なども取り入れながら、よりよい方法を追求していきたい。現行規模の庁舎の建て替えは700億円を超えるもとの案、今の時点であれば1,000億円を超えていた。これは県民の理解を得るのは難しいと考えているので、いったん立ち止まってという形にした。

物価高騰に苦しむ一般家庭や中小事業者等への支援について

### 物価高騰に苦しむ一般家庭や中小事業者等への支援について

小泉 我が会派では3月20日にエネルギー価格高騰・物価高騰対策に関する知事への緊急要望として、食料品等の物価高騰に苦しむ一般家庭や中小事業者等を支援するため、はばタンPay等の電子クーポンやLPガス利用者の

負担軽減の実施を要望した。実質賃金の上昇が、長引く物価高騰に追い付かない状況に生活者や中小事業者等は不安な日々を送っている。今回の補正予算案には、一般家庭や中小事業者等への支援策が盛り込まれているが、これまでの対策との違いやポイントは、

齋藤知事 特に重点を置いたのが県民の家計支援で、はばタンPay+(プラス)は、プレミアム率についても25%をベースにしつつ、子育て世帯は50%のプレミアム率を設定した。また、経営環境が悪化している中小事業者への支援も強化していく。

### 中小企業のDX化の支援について

小泉 本県は98.9%の中小事業所で構成されているが、中小企業庁がまとめた「2023年度版 中小企業白書・

小規模企業白書」では、物価高騰、深刻な人手不足など経営環境が引き続き厳しい状況であると記されている。こうした課題の解決に向け、AIの活用やDX化の支援をより強固に推進する具体的な伴走型の支援によって、労働生産性を高めていくことが大切である。知事が掲げる「躍動する兵庫」の実現のためには、中小企業の持続可能な経営が不可欠と考えるが、中小企業のDX化を進める具体的な伴走型支援とは。

齋藤知事 デジタル技術の活用による労働生産性の向上が大事であると考えている。製造現場などでのDXの導入推進、さらにはリスクリングを含めたDX人材育成の両面を進めていく必要がある。そこで新産業創造研究機構や県内スマートものづくりセンターに相談窓口を設けて、伴走型の支援をこれからも行っていく。

## 兵庫県 令和5年度6月補正予算〈緊急対策〉

# 物価高騰に直面する生活者・事業者への支援策が決定！

### 県民生活の安定化に向けた支援

#### ひょうご家計応援キャンペーン プレミアム付デジタル商品券 はばタンPay+(プラス)

- ・ 家計を応援するため、スーパー等の小売店、飲食店などで幅広く使えるスマホアプリを活用した家計応援事業の実施が決定！
  - ・ 子育て世帯は「一般枠」と「子育て応援枠」の両方を購入可。
  - ・ 携帯電話販売店や市町等と連携し、高齢者などスマホの使い方に不慣れな方へのサポートを実施。
- 専用コールセンター：050-2018-3367



対象店舗	スーパー、コンビニ、ドラッグストア、書店、家電量販店、飲食店、直売所、商店街の小売店等
申込期間	令和5年8月1日～24日17時
利用期間	令和5年9月11日～令和6年2月29日

一般枠 ※すべての兵庫県民

販売単位	1口6,250円を5,000円で販売
プレミアム率	25%お得
申込上限	1人あたり4口まで購入可

+

子育て応援枠 ※18歳以下の子どもを持つ世帯の代表者

販売単位	1口7,500円を5,000円で販売
プレミアム率	50%お得
申込上限	1世帯あたり2口まで購入可

#### LPガス利用者の負担軽減

国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、1契約あたり総額3,700円の料金軽減対策を実施。

ガス料金値引き額  
対象期間 R5.8月～10月

8月	1,200円
9月	1,200円
10月	1,300円
合計	3,700円





## 子ども食堂の運営支援

物価高騰により増加する食材費等を支援。

補助要件	R5.6月～R6.3月に10回以上開催している団体(月1～2回程度)
補助額	月1回開催:1万円/団体 月2回開催:2万円/団体



## 学校給食費等の負担軽減に対する支援

物価高騰に伴う保護者等の負担軽減を図るため、学校給食費の令和5年度における増額分を支援。

実施内容	給食費の増額分を保護者等に補助
対象校	県立学校のうち給食等実施校(特別支援学校、定時制高校)



## 私立学校における光熱費等高騰対策

光熱費・食費等の高騰による保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給。

対象施設	私立幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校
------	------------------------

## 社会福祉施設等における光熱費等高騰対策

光熱費・食費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給。



対象施設	
高齢者施設	特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所等
障害者施設	障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所等
保育施設	私立保育所・認定子ども園、放課後児童クラブ等
その他施設	児童養護施設、母子生活支援施設、保護施設等

※いずれも、県所管分を対象

## 医療機関等における光熱費高騰対策

物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対して、光熱費の上昇分を支援するため、一時支援金を支給。

対象施設	病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所等
------	-------------------------------------



## 事業者の経済活動への支援

### 特別高圧電力を利用する中小企業等への支援

国の電気・ガス価格激変緩和対策の対象とならない特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援として、高圧電力利用事業者に対する国の支援に準じた負担軽減対策を実施。

対象	特別高圧電力で受電する県内中小企業等(受電者が大企業である商業施設等の場合であっても、テナントとして入居する中小企業等は補助対象)
申請受付	R5.10月開始予定



### 中小企業等における新事業展開への支援

原材料・物価高騰の影響に対応するため、デジタル化・省人化によるコスト削減に資する設備を導入し、新事業へのチャレンジに取り組む県内中小企業者を支援する「デジタル化・省人化推進枠」を創設。

対象要件	対象1ヶ月の売上高が、基準1ヶ月と比較して10%以上減少等※R5.1月以降とR2～R4年同月で比較
対象経費	システム導入費、設備導入費、広告宣伝費等



### 地域公共交通における便数に配慮した運行への支援

燃料油価格高騰の中、便数等を維持して運行に取り組む地域公共交通事業者を支援。

補助対象	路線バス事業者、地域鉄道事業者、生活航路事業者
補助期間	1ヶ月間 ※別途、国支援分1ヶ月間とあわせて2ヶ月間



### 公共交通等事業者に対する省エネ化への支援

燃料油価格高騰の影響を受ける公共交通等事業者に対し、省エネ性能に優れたエコタイヤの購入費用を支援。

補助対象	路線バス事業者、タクシー事業者、トラック事業者
------	-------------------------



## 新型コロナウイルス感染症 5類移行への対応

### 下水サーベイランス実証実験の実施

感染動向を把握するための一手法として、下水中に含まれるウイルスの検出・分析などを行う実証実験を実施。

実施期間	6ヵ月(R5.7～R5.12) 週3回採水
実施箇所	2箇所(武庫川・加古川下流流域)



## 市・町長らの声を県政に反映へ!!

## 「地域政策要望会」を開催



北播磨地域(西脇市・三木市・小野市・加西市・加東市・多可町) 6/22 三木市で開催



西播磨地域(相生市・赤穂市・上郡町・佐用町) 6/22 赤穂市で開催



西播磨地域(たつの市・宍粟市・太子町) 6/23 たつの市で開催



但馬地域(豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町) 7/11 豊岡市で開催



丹波地域(丹波篠山市・丹波市) 7/12 篠山市で開催

県議会公明党は、2000年から毎年夏に公明党県議のいない地域へ訪問し、直接各市町長及び地元公明議員から県政への要望、意見をお聴きする「地域政策要望会」実施しています。

このほど県内4地域、5ヶ所で、4日間にわたり、4年ぶりの対面形式で開催。14市5町から、過疎地医療や教育、空港、鉄道などの要望・意見をお聴きました。今回いただいた意見や要望は、

県知事への政策提言や予算要望、議会質問を通じて、来年度予算編成に反映してまいります。また国に対しても、地元国会議員と連携してカタチにできるよう取り組んでまいります。